

平成 29 年度事業報告書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 **ふくおか NPO センター**

1 事業の成果

平成 29 年度の事業について、事業面・組織運営面の 2 つの側面に照らして報告し、後段で個々の事業について報告する。

[事業面]

1 ● 事業展開において重視した点

社会情勢に対する所見

少子高齢社会を背景に、全国各地の地方自治体では、平成 27 年度より進められてきた政府の重点政策である地方創生（まち・ひと・しごと創生）の関連事業が継続実施されている。しかしながら、今もなお、市民（住民）参画の度合いが低いまま進められ、実効性および持続可能性に疑問を呈さざるを得ないケースも多い。

また、「地域包括ケアシステム」からさらに多様な主体間の連携・協働による共助の環境整備に重きを置いた「地域共生社会」の構築も推進されているが、主たる担い手として位置づけられている地縁組織の弱体化（高齢化、担い手不足、加入率低下）が著しく、多様な主体からなる“協議体”の立ち上げもスムーズに進められているとは言い難い。

一方、世界的には、平成 27 年秋、国連加盟国により「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、そこで「持続可能な開発目標（SDGs／(Sustainable Development Goals)」が掲げられた。国連に加盟するすべての国は、先進国・新興国等を問わず、向こう 15 年間で貧困・飢餓・エネルギー・気候変動など、持続可能な開発のための計 17 の目標を達成するべく尽力することが謳われている。日本国内の社会課題・地域課題にも相通ずる内容でもあるため、企業も、SDGs の該当可能性を前提に、CSR の取り組みを再構築する向きにある。

こうした世界の潮流と地方の状況を照らし合わせるに、多様な主体（マルチ・ステークホルダー）間の連携・協働が名実において必要とおぼしき状況だが、まずは何より、実践にむけては関係者間で、いかに課題認識の共有を図るかが改めて課題と思われる。

特に重要視したこと

以上のような動向を傍目に、平成 29 年度の事業に際しては、以下 3 つの柱立てで、既存の取り組みのブラッシュアップと人材の育成・強化に重きを置いた。

- ① 活動の新たな担い手の発掘・育成・マッチングの場づくり
- ② 地域での「共助」のしくみづくり
- ③ 声なき声（サイレント・マジョリティ、サイレント・マイノリティ）へのアプローチ策の検討、提言

ミッションとの関連

平成29年度は、ミッションの4つの柱「ひろげあう」・「そだちあう」・「ふかめあう」・「つなぎあう」のうち、上記①～②に照らし、赤く囲んだ3つに重点的に取り組んだ。



3 ● 事業面でのハイライト

① 活動の新たな担い手の発掘・育成、マッチングの場づくり

＜地域活動スタートアップ支援／5年目＞

福岡県 NPO・ボランティアセンターが資金面をバックアップする形で平成25年度＝田川郡福智町、平成26年度＝田川市・行橋市・遠賀町、平成27年度＝中間市・豊前市、平成28年度＝豊前市にて、地域活動スタートアップ支援に取り組んできた。例年、関心事別に受講生間でグループが複数形成され、のちに本格的に活動を始める流れが出来ている。グループ相互に連携・支援し合う動きも出て、それ故に、新たな人材やグループの巻き込みも生まれている。平成29年度は、3年目となる豊前市と併せて、これらの取り組みを参考とされた公益財団法人ふるさと島根定住財団が島根県と協働で、離島・中山間地エリアを対象とした同様の事業をスタートし、島根県西部（会場：津和野町）を担当した。

＜公民館じょいんとプロジェクト／4年目＞

福岡市中央区役所地域支援課と、全市でも初めての試みとなった「公民館じょいんとプロジェクト（公民館とNPOの共働促進事業）」の計3カ年での委託が終了したが、担当課と協働で、公民館に対する相談・マッチング等の支援と、公式ウェブサイトを通じた情報発信を継続している。この事業を契機に、国（文部科学省）をはじめとする各地での社会教育部門への助言・委員参加や、人材育成研修の機会も増えている。

② 「共助」のしくみづくり

＜地域福祉部門とNPO支援センターの連携創出＞

数年来、地域福祉や社会教育に関わる中で、NPOが関わり得ていない場面も多々みられた。そこで、その仲介役としてNPO支援センターが力を発揮できるよう、マッチングのノウハウ等を普及するためのプロジェクトに、日本NPOセンターと共に実施した（赤い羽根福祉基金 第一回助成）。1年目のNPO支援組織を対象とした訪問調査に引き続き、福祉にまつわる活動を行っているNPOを対象とした定性調査（訪問調査）を通じ、現場のNPOが培っているノウハウを把握できた。

<地域マネジメント戦略研究>

一般財団法人日本経済研究所（東京都）の主宰による研究会活動へ参加。さまざまな主体の地域づくりの好事例の研究やフィールドワークを通じ、今後の官民の関係のあり方や地域政策の論点を掘り下げた。アプローチこそ違え、「共助」の環境整備という観点からも、示唆に富んだ場であった。

③声なき声（サイレント・マジョリティ、サイレント・マイノリティ）へのアプローチの推進 <“防災”を切り口とした包摂的な地域づくりをすすめるプログラム開発>

地縁組織や行政も接点を持ちづらい「声なき声」（サイレント・マジョリティ、サイレント・マイノリティ）の層が増大する傾向にある中、今後、いざという時には、そうした人々も住まう生活圏にある諸機関（公民館、児童館、社会福祉協議会）やNPO等の力が必要になる場面が多々出てくるものと推測され、とりわけ災害発生時は顕著になると思われる。そこで、連携の輪を広げやすい側面もある“防災”を切り口とした地域づくりのプログラム開発にチャレンジし始めた。

4 ●事業面での課題

▼リニューアルしたニューズレターの発行頻度の停滞

年間4回の発行を見込んでいたが、2回の発行となった。

➡改善策

スケジュールのルーティン化を図る。既存のデジタルツール（WEB、ブログ、SNS、メールマガジン）での細かな発信に努める。また20周年に向けて、何らかの紙媒体の発行をもくろむ。

▼タスク管理のあり方

近年は、他団体との協働で行うプロジェクトが増えており、複数のメンバーが関わるものについては明確なタスク管理が課題となっている。

➡改善策

スケジュールおよびタスク管理を円滑にできるクラウドツールの活用により、漏れや滞りを防止する。

[運 営 面]

1 ●運営面において重視した点

他団体と協働での助成事業が2件併行したため、進捗管理には留意した。

2 ●運営面での課題

▼会員数の減少

新規入会的一方、会員数増加に至れなかった。業務に追われて会員更新の案内が遅れたことや、DMを削減していることが起因していると思われる。

➡改善策

目下の事業がチャレンジングであるため、公開型の主催行事は差し控えている。節目では、成果を伝える機会を持ちたい。

▼事務局体制のありかた

昨年度に引き続き、スタッフの大沢が介護のため、在宅勤務を原則とする契約職員の形態を取っている。故に、事業の優先度を意識するようにしている。（例：頻度の多いイベントが伴う事業は控える等）

➡改善策

「働き方改革」が注目される時勢、当センターも、志ある人財が息長く活動できるように、引き続き、ライフステージに応じた働き方に留意したい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業 ※新規事業を「★」で表記。

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
① 地域の課題解決を こころざすさまざま な組織の人財の 育成・強化に関する 「そだちあう」事業	<p><u>相談・コンサルテーション</u></p> <p>NPO・企業・行政等を対象とした個別相談を、計13件(前年度比+7件)事前予約制にて実施した。うち5件は企業のCSR活動に関する案件である。この他、個別相談に準ずる内容に関する対応状況としては、電話=82件(前年度比+7件)、メール=183件(前年度比+11件)で、いずれも無料で応じた。</p>	通年	福岡市中央区	2名	<p>NPO活動者</p> <p>NPO設立を準備中の者</p> <p>企業関係者</p> <p>行政関係者</p> <p>178名</p>	32
	<p><u>地域活動スタートアップ支援</u> (主催：ふるさと島根定住財団)</p> <p>★</p> <p>3年目となる「ぶぜん地域活動スタートアップ講座」(豊前市)と併せて、島根県の西部会場(津和野町)にて、地域の課題に関心をお持ちの方を対象に、活動のノウハウ提供とメンテナンスを趣旨とした「しまねソーシャルデザインスクール」なる計5回の講座を実施した。複数の地域課題を捉えた活動が生まれ、相互の関係も良好となっている。</p>	通年	福岡県豊前市・島根県津和野町	2名	<p>一般市民</p> <p>行政関係者</p> <p>40名</p>	547

	<p><u>多様な地域・セクターへの</u> <u>講師派遣事業</u> (受託事業含む)</p> <p>福岡県内・外の、行政・NPO支援センター・企業等が主催する研修やワークショップ、シンポジウム等への講師派遣を行った。 (後述「ご参考」参照)</p>	通 年	福岡県内・ 県外	2名	<p>一般市民 NPO関係者 自治体関係者 企業関係者 6000名</p>	4210
	<p><u>地域における</u> <u>“共助”のしくみづくり</u> (遠賀郡芦屋町)</p> <p>芦屋町役場 高齢者福祉課および芦屋町社会福祉協議会とタイアップして、引き続き地区住民の新たな居場所づくり(サロン)の運営支援に取り組んだ。(4年目)</p>	通 年	遠賀郡 芦屋町・ 田川市	3名	<p>NPO関係者 行政区関係者 自治体関係者 80名</p>	14
<p>② 民間非営利組織(NPO等)・企業・行政等が担う社会貢献分野にかかる調査研究および提言に関する「ふかめあう」事業</p>	<p><u>協働の環境整備-1</u> 「協働ステップアップ事業に係るコーディネーション委託業務」 (佐賀市 受託事業)</p> <p>市役所庁内(職員、制度等)をターゲットとして協働の環境整備を行う事業としてH.19年度からの継続事業。今年度は、協働の取り組み実態やニーズ・課題を把握するための市役所全部署向けアンケート調査およびNPO・企業向けの訪問ヒアリングを実施した。これを踏まえて、市役所庁内の協働の理解度と意欲を上げるための研修「会議をハッピーに！～ファシリテーショングラフィックってなんだろう？」を行った。「佐賀市協働情熱チーム」なる協働に熱意のある職員の他、新たな職員の参加も得た。並行して、当事業の担当課(協働推進課)と協働の施策のあり方等の助言や意見交換を図っている。</p>	通 年	佐賀市・ 福岡市 中央区	1名	<p>一般市民 NPO関係者 自治体関係者 企業関係者 300名</p>	664

	<p><u>協働の環境整備ー2</u> 「地域福祉の充実のための地域の NPO 支援センター(中間支援組織)と地域福祉関連領域との連携創出支援事業」 (赤い羽根福祉基金 助成／当センター及び日本 NPO センター共同事業)</p> <p>「共助」が重要視される地域福祉領域に関し、NPO 支援センターが理解と経験値を高めるためのプロジェクトとして、初年度である昨年度に引き続き、全国の NPO 約 10 カ所を対象とした定性調査およびアドバイザー会議を通じた検討を行った。</p>	通 年	全 国	2 名	<p>N P O 関係者</p> <p>社会福祉協議会関係者</p> <p>県共同募金会関係者</p> <p>30 名</p>	2365
	<p><u>協働の環境整備ー3</u> 「防災・減災分野におけるサイレントマジョリティおよびサイレントマイノリティの参画・包摂に重きを置いた、地域コミュニティ形成を推進する各主体を対象とした共助力向上のためのプログラム構築支援事業」 (赤い羽根福祉基金 助成／当センター・一般社団法人九州防災パートナーズ・特定非営利活動法人 KID' s work と共同) ★</p> <p>”声なき声”となりがちな人たち(サイレントマジョリティ、サイレントマイノリティ)との接点づくりに重きを置き、「防災」を主題とした地域づくりのためのプログラム開発に取り組んでいる。</p>	平成 29 年 5 月 ～平成 30 年 3 月	全 国	2 名	<p>一般市民</p> <p>N P O 関係者</p> <p>30 名</p>	4464
	<p><u>地域マネジメント戦略研究</u> 一般財団法人日本経済研究所(東京都)の主宰による研究会活動へ参加。さまざまな主体の地域づくりの好事例の研究やフィールドワークを通じ、今後の官民の関係のあり方や地域政策の論点を掘り下げ</p>	平成 29 年 7 月 ～平成 30 年 3 月	東京都千代田区 ・ 長野県飯田市 ・ 新潟市 ・ 広島市	1 名	<p>一般市民</p> <p>自治体職員</p> <p>企業関係者</p> <p>20 名</p>	662

	た。アプローチこそ違え、「共助」の環境整備という観点からも、示唆に富んだ場であった。関連書籍の取材・執筆も担当。★		札幌市			
③ 地域の課題解決を こころざすさまざま な組織やキーパー ソンの連携・協働 のコーディネーシ ョンに関する 「つなぎあう」事業	<p>地域での NPO の活動機会創出(地縁と志縁のマッチング支援)ー1</p> <p>「子どものための児童館とNPOとの協働事業(NPOどんどこプロジェクト)」 (共催：住友生命福祉文化財団・日本NPOセンター・児童健全育成推進財団)</p> <p>2007年度からの継続事業。今年度は、北九州市内の4児童館でのプログラムの企画・協働先とのマッチング等を行った。 ※専用サイト http://www.npo-dondoko.net</p>	通年	福岡県北九州市	2名	一般市民 150名	300
	<p>地域での NPO の活動機会創出(地縁と志縁のマッチング支援)ー2</p> <p>「公民館じょいんとプロジェクト(公民館とNPOの共働促進事業)」 (中央区役所受託事業)</p> <p>福岡市内でも初めて、行政とNPOによる、公民館とNPOの協働事業のマッチングのための事業を担当した。4年目は、中央区内にある複数公民館の企画や協働先とのマッチングに関する相談支援や公式ウェブサイトにおける情報発信の補助を行った。 ※専用サイト http://joint-kn.net/</p>	通年	福岡市中央区	3名	一般市民 500名	470
	<p>個人とNPOのマッチング支援 「ふくおか かつぎて けいかく」 「か」おで「つ」ながる 「ぎ」じゅつの「て」だすけ (主催：当法人)</p> <p>本業での専門性や得意を社会貢献に活かしたいボランティア(プロボノ)をNPOに橋渡しし、NPOの組</p>	通年	福岡県内	2名	一般市民 NPO関係者 自治体関係者 企業関係者 120名	54

	<p>織基盤強化を図るためにH.23 年度より実施。H.30/3/31 現在の登録数は、かつぎて 88 名・NPO41 団体、マッチング計 19 件である。専用の WEB サイトと Facebook ページもあるが、広報 PR とかつぎて・NPO 間のニーズの均衡および運営資金の確保が課題である。</p> <p>※専用サイト http://www.fukuoka-katsugite.net/</p>					
	<p><u>NPO の専門性・創意工夫により特定課題を広く市民に PR</u></p> <p>「SAVE JAPAN プロジェクト」 主催：全国各地の環境 NPO 共催：当法人・日本 NPO センター 協賛：損保ジャパン日本興亜株</p> <p>平成 24 年度より、いきものありようを市民参加型で学ぶ全国企画として、県内の環境 NPO8 団体（累計）によるユニークなプログラムを展開している。昨年度より 2 カ年の助成プログラムとなっているため、まほろば自然学校（5 年目）との協働プログラムとして、地域での連携先を広げる想定で取り組んでいる。「だざいふ遊園地」等の協力を得ながら、ステークホルダーの輪も広がりをみせている。</p> <p>※専用サイト http://savejapan-pj.net</p>	通 年	福岡県内	3 名	一般市民 200 名	725
<p>④ 社会貢献分野にまつわる民間非営利組織（NPO 等）・企業・行政等多様な主体に関する情報の環境整備に関する「ひろげあう」事業</p>	<p><u>全国の NPO 支援センターネットワーク等</u> 以下の通り、参画している。</p> <p>～団体会員～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本 NPO センター ・「社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク」 ・「NPO 法人会計基準協議会」 <p>～その他会合等～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本 NPO センター 理事会、通常総会（古賀） 	通 年	東京都 大阪府	2 名	NPO 関係者 50 名	544

	<p>・民間NPO支援センター・将来を展望する会（CEOミーティング）（古賀）</p> <p>～プロジェクト参画～</p> <p>・「NPOのICT支援者ネットワーク」メンバー（古賀）</p>					
	<p><u>災害関連</u></p> <p>①情報活動 SNS(Twitter、Facebook)を活用して、復興関連情報を都度発信。</p> <p>②「赤い羽根 災害ボランティア・NPO活動サポート募金」 （古賀は運営委員）</p> <p>③(独法)福祉医療機構「社会福祉振興助成」 （古賀は審査委員）</p> <p>④九州北部豪雨災害 現地の情報共有会議の他、朝倉市および東峰村の災害ボランティアセンターの関係者からの要請に基づく企業からの物資提供の支援や、学生ボランティア活動拠点「うきはベース」における企業の協力のマッチング支援を行った。</p>	通 年	東京都 ・ 福岡県 朝倉市 ・ 東峰村 ・ 福岡市 中央区	1 名	一般市民 500名	124
<p>⑤ 災害時をはじめ、地域の課題解決に必要とされる諸資源の仲介に関する事業</p>	<p><u>物品仲介を通じた企業～NPO間のネットワークづくり</u></p> <p>「つこーちゃらん？」 主催：当法人</p> <p>H.18年度より、企業等からの物品寄贈を、一定の手続の下、NPOへ仲介。大手企業その他、地場企業や個人の寄贈もある。H.27年度より、寄贈先を団体会員(NPO)に限っている。H.29年度の実績は下記の通り。</p> <p>【寄贈元】 企業3社</p> <p>【種類】 生活消耗品10種 事務用品5種…計45点</p> <p>【寄贈先】 NPO2団体</p> <p>※専用サイト http://www.npomono.info/</p>	通 年	福岡市 中央区 ・ 福岡県	2 名	NPO関係者 企業関係者 100名	68

～ ご 参 考 ～

■平成29年度中の講師派遣状況

- 17/04月.8月 北九州市 市民センター（公民館）館長職員研修（2日間×2コマ）
17/06/01 国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター 公民館職員専門講座
17/06/15 春日市 アクティブシニアの社会参加応援セミナー
17/07/04 コープ岡山生活協同組合 組合員研修
17/07/12-13 島根県自治研修所 島根県庁中堅職員対象 政策課題研究・政策形成研修
17/07/29 松山市男女共同参画センター「じぶんスタイルの活動デザイン講座」
17/08/07-08 島根県社会福祉協議会 民生委員・児童委員研修（東部・西部 計2コマ）
17/08/10 文部科学省 社会教育主事講習 [協働]
17/08/17 大分市市民活動・消費生活センター(ライフバル)「組織基盤強化セミナー」[組織マネジメント]
17/08/24-25 沖縄県自治研修所 政策課題研究
17/08/29-30 金沢市(石川県) 課長補佐級研修 [協働、参加・参画]
17/09/05 熊本県生涯学習センター 生涯学習指導者養成講座 [企画力]
17/09/08-09 島根県社会福祉協議会 ふくしまのまなびあい(福祉教育)推進リーダー研修
17/09/12 日本生活協同組合連合会 リーダー研修 [組織マネジメント、チームビルディング]
17/10月中 島根県自治研修所 市町村自治体新規採用職員対象 政策課題研究・政策形成研修 (東部・西部 計6コマ)
17/10/18 島根県 県庁・市町村・NPO 合同研修 [協働]
17/10月-2月 豊前市「ぶぜん地域活動スタートアップ講座」講師(計4コマ)
17/10-12 基山町(佐賀県)「イブニング☆ママトーク in けやき台」(計3コマ)
17/10/16,11/27 長崎市「市民活動情熱教室」(計2コマ)
17/10/23 福岡県社会教育総合センター 社会教育・生涯学習行政職員等専門研修 [企画力]
17/11/07 愛媛県社会福祉協議会「NPO マネジメント講座」
17/11/11-12 日本体育協会&沖縄県体育協会 総合型地域スポーツクラブ九州ブロック会議
17/11/15-16 石川県「NPO もりもりセミナー」 [広報]
17/11/22 @リアス NPO サポートセンター(岩手県釜石市)「地域の未来を考えるためのNPO フォーラム」
17/11/29 鹿児島県社会福祉協議会 市町村社協職員対象ボランティアコーディネーター研修
17/11/30-12/1 広島県立生涯学習センター「公民館等職員研修」(2会場)
17/09~12月 ふるさと島根定住財団「ソーシャルデザインスクール～地域のみらいを考える学校～」(計5コマ)
17/12/04-05 宮崎県社会福祉協議会「企業と社会のしあわせな関係とは」(2会場)
17/12/06 九州電力株式会社 九州各県の支店における地域共生(社会貢献活動)担当者研修
17/12/15 日田市公民館運営事業団 公民館職員研修
18/1月-3月 熊本県 チームビルディングと業務改善のためのハンズオン研修(計3コマ)
18/01/21 那覇市若狭公民館「パーラー公民館大報告会!!」鼎談タイム ゲストスピーカー
18/01/25-26 学びを通じた地方創生カンファレンス in 佐賀 スーパーバイザー
18/01/27 内閣府「防災とボランティアのつどい」パネラー
18/01/30 九州電力株式会社 北九州支店における地域共生(社会貢献活動)担当者研修
18/02/02 九州電力株式会社 福岡支店における地域共生(社会貢献活動)担当者研修
18/02/03 芦屋町(福岡県) 地域での居場所(サロン) 新規開設地区対象 企画検討ワークショップ ファシリテーター
18/02/09 沖縄県 協働に関する県庁職員研修
18/02/13 熊本県 「NPO スキルアップセミナー in 八代」
18/02/20 筑後市 男女共同参画セミナー
18/02/25 上毛町(福岡県) 地域づくり団体発表会 コメンテーター
18/03/02 ふくしま NPO ネットワークセンター NPO リーダー研修
18/03/17 裾野市市民活動センター(静岡県)「伝えるコツ」セミナー
18/03/18 小郡市(福岡県) 地域づくり研修会
18/03/23 佐世保市(長崎県) 公民館館長研修

■問合せ等への対応状況 ※前述の相談業務 および 下記のマスメディアの対応件数を除く。

①電話 計	398件	(H.29/04/01～30/03/31)
②メール 計	182件	(H.29/04/01～30/03/31)
③来訪等 計	68件	(H.29/04/01～30/03/31)
合計	648件	

■メディア対応状況

- ①取材関係
・新聞社や地域経済専門誌より随時。取材、来訪 計6件(H.29/04/01～30/03/31)

②記事掲載等

- ・新聞（イベント案内記事等、適宜）
- ・地域経済専門誌
- ・社会教育専門誌
- ・シンクタンク月報

■情報発信関連の取り組み状況

- ①ホームページ <http://www.npo-an.com>
- ②ブログ「ふくおか NPO センターの日記」 http://blog.livedoor.jp/npo_an/
※twitter・Facebookと連動
- ③メルマガ「FNC だより」
 - ・H.29 年度中に計 10 号を配信
 - ・配信登録者数 4,529 名
- ④twitter アカウント：fnpoc
 - ・Facebook、ブログと連動
 - ・フォロワー 1,204 人（H.30 年 6 月現在）
- ⑤Facebook <http://www.facebook.com/FukuokaNPOCenter>
 - ・twitter、ブログと連動
 - ・いいね！数 869（H.30 年 6 月現在）

■委員等就任状況

代表 古賀桃子 担当分 ※就任年度順、★ は H.29 年度中に新たに就任した分

< NPO 関係 >

特定非営利活動法人 MYP 理事（福岡県宗像市）
特定非営利活動法人しょうがい生活支援の会すみか 理事（佐賀県鳥栖市）
アートサポートふくおか 監事（福岡市）
認定特定非営利活動法人日本 NPO センター 理事（東京都）
特定非営利活動法人スポーツウェイヴ九州 理事（福岡県北九州市）
電通+NPO 広報力向上委員会（“伝えるコツ”プロジェクト） 委員

< 行政関係 >

福岡県「福岡県 70 歳現役社会推進協議会」
福岡県「NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議」委員
福岡県「森林環境税事業評価委員会」委員
福岡県「福岡県青年の翼実行委員会」委員
福岡県 社会教育委員
長崎県「NPO と県がともにはたらくプロジェクト」審査委員会委員
岡山県備中県民局「協働事業審査会」委員
福岡市「都市景観審議会」委員
福岡市「水道水源かん養事業基金」運営委員会委員
福岡市「地域活動アドバイザー」
福岡市「共創による地域づくり推進協議会」委員
朝倉市「朝倉市提案公募型協働事業審査委員会」委員
鳥栖市「市民活動支援補助金制度」審査委員
文部科学省「学びによる地域活性化プログラム普及・啓発事業審査委員会」委員
文部科学省「学びを通じた地域づくりの推進に関する調査研究協力者会議」委員
文部科学省「高齢者による地域活性化促進事業」委員
文部科学省「地域ビジネス創出推進のあり方調査研究事業審査委員会」委員
福岡県「地域における障がい者スポーツ普及促進事業」実行委
福岡県森林審議会 委員
環境省「環境パートナーシップオフィス 及び 地球環境パートナーシッププラザ(EPO) 運営等業務 外部評価委員会」委員

< その他 >

中央共同募金会「赤い羽根災害ボランティア・NPO サポート募金」運営委員 兼 審査員
中央共同募金会 70 年答申に係る広報推進小委員会 委員
独立行政法人福祉医療機構「社会福祉振興助成」審査委員
全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター 広報委員会
一般財団法人九電みらい財団 理事 兼 審査員
福岡女学院大学 人文学部 非常勤講師